

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することをつうじて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

2 調査時期

平成30年4月から9月までに調査を実施。

3 調査対象数

全国の3,465事業所

(1) ものづくり分野 2,750事業所

内訳：機械関連 502事業所

金属加工関連 393事業所

電気・電子関連 862事業所

居住関連 841事業所

環境関連 152事業所

(2) 非ものづくり分野 715事業所

内訳：介護関連 93事業所

I T 関連 347事業所

医療事務関連 91事業所

農業関連 91事業所

観光関連 93事業所

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙1参照

調査実施施設別内訳は別紙2参照

4 調査項目

(1) 共通調査項目

① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）

② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）

③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）

② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのO J Tでは養成しがたい職業能力

※ (2)の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業、パソコン活用・総務、経理、営業の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した（後記【参考】参照）。

5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の3,465事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

- ・ この表は、横に調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業の分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。

- ・ 縦に列記している調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」 ……事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」 ……従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がり把握することができる。

- ・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は931事業所、「人材育成」は351事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

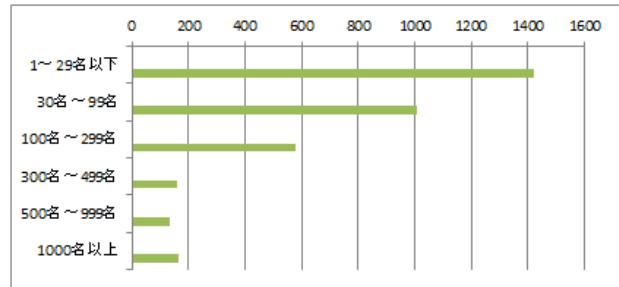
調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模

回答事業所の従業員規模は、「1～29名」41.0%、「30～99名」29.1%、「100～299名」16.7%、「300～499名」4.6%、「500～999名」3.9%、「1,000名以上」4.8%となっている。

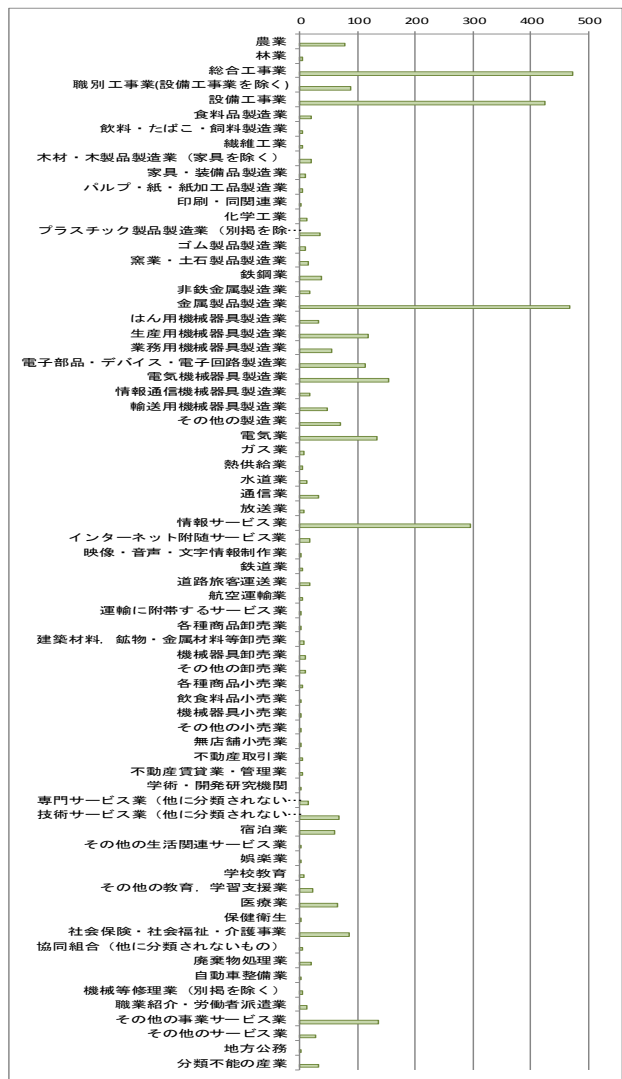
従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	1421 社	41.0%
30名～99名	1008 社	29.1%
100名～299名	577 社	16.7%
300名～499名	158 社	4.6%
500名～999名	136 社	3.9%
1000名以上	165 社	4.8%
	3465 社	100.0%



(2) 業種

回答事業所の業種（日本標準産業分類（中分類））別では、「総合工事業」が13.7%で最も多く、次いで「金属製品製造業」13.5%、「設備工事業」12.2%、「情報サービス業」8.5%、「電気機械器具製造業」4.4%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	78 社	2.3%
林業	3 社	0.1%
総合工事業	473 社	13.7%
職別工事業(設備工事業を除く)	88 社	2.5%
設備工事業	424 社	12.2%
食料品製造業	20 社	0.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	5 社	0.1%
繊維工業	5 社	0.1%
木材・木製品製造業(家具を除く)	20 社	0.6%
家具・装備品製造業	9 社	0.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 社	0.1%
印刷・同関連業	1 社	0.0%
化学工業	11 社	0.3%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	34 社	1.0%
ゴム製品製造業	8 社	0.2%
窯業・土石製品製造業	14 社	0.4%
鉄鋼業	37 社	1.1%
非鉄金属製造業	18 社	0.5%
金属製品製造業	469 社	13.5%
はん用機械器具製造業	32 社	0.9%
生産用機械器具製造業	118 社	3.4%
業務用機械器具製造業	54 社	1.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	114 社	3.3%
電気機械器具製造業	154 社	4.4%
情報通信機械器具製造業	17 社	0.5%
輸送用機械器具製造業	48 社	1.4%
その他の製造業	70 社	2.0%
電気業	133 社	3.8%
ガス業	6 社	0.2%
熱供給業	3 社	0.1%
水道業	12 社	0.3%
通信業	32 社	0.9%
放送業	6 社	0.2%
情報サービス業	296 社	8.5%
インターネット附随サービス業	18 社	0.5%
映像・音声・文字情報制作業	2 社	0.1%
鉄道業	3 社	0.1%
道路旅客運送業	18 社	0.5%
航空運輸業	3 社	0.1%
運輸に附帯するサービス業	2 社	0.1%
各種商品卸売業	2 社	0.1%
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	6 社	0.2%
機械器具卸売業	10 社	0.3%
その他の卸売業	9 社	0.3%
各種商品小売業	3 社	0.1%
飲食料品小売業	2 社	0.1%
機械器具小売業	2 社	0.1%
その他の小売業	2 社	0.1%
無店舗小売業	1 社	0.0%
不動産取引業	4 社	0.1%
不動産賃貸業・管理業	3 社	0.1%
学術・開発研究機関	1 社	0.0%
専門サービス業(他に分類されないもの)	13 社	0.4%
技術サービス業(他に分類されないもの)	68 社	2.0%
宿泊業	59 社	1.7%
その他の生活関連サービス業	2 社	0.1%
娯楽業	2 社	0.1%
学校教育	7 社	0.2%
その他の教育・学習支援業	21 社	0.6%
医療業	64 社	1.8%
保健衛生	2 社	0.1%
社会保険・社会福祉・介護事業	86 社	2.5%
協同組合(他に分類されないもの)	3 社	0.1%
廃棄物処理業	19 社	0.5%
自動車整備業	2 社	0.1%
機械等修理業(別掲を除く)	4 社	0.1%
職業紹介・労働者派遣業	12 社	0.3%
その他の事業サービス業	136 社	3.9%
その他のサービス業	26 社	0.8%
地方公務	1 社	0.0%
分類不能の産業	32 社	0.9%
	3465 社	100.0%



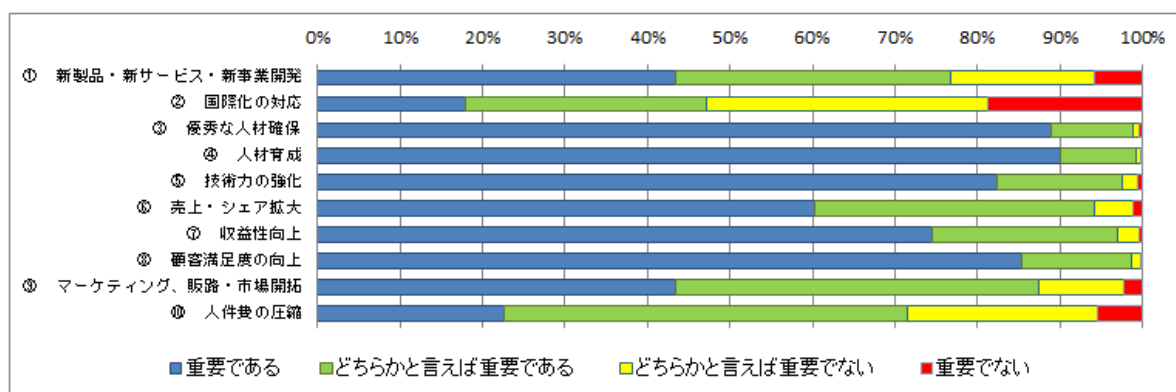
(3) 経営戦略上重要視する項目

経営戦略上の項目について、重要であるとする項目は、「④ 人材育成」(90.0%)、「③ 優秀な人材の確保」(89.0%)、「⑧ 顧客満足度の向上」(85.4%)、「⑤ 技術力の強化」(82.4%)の4項目が特に高く、8割以上の事業主が「重要」と考えている。

一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「② 国際化の対応」(17.9%)、「⑩ 人件費の圧縮」(22.5%)となっている。

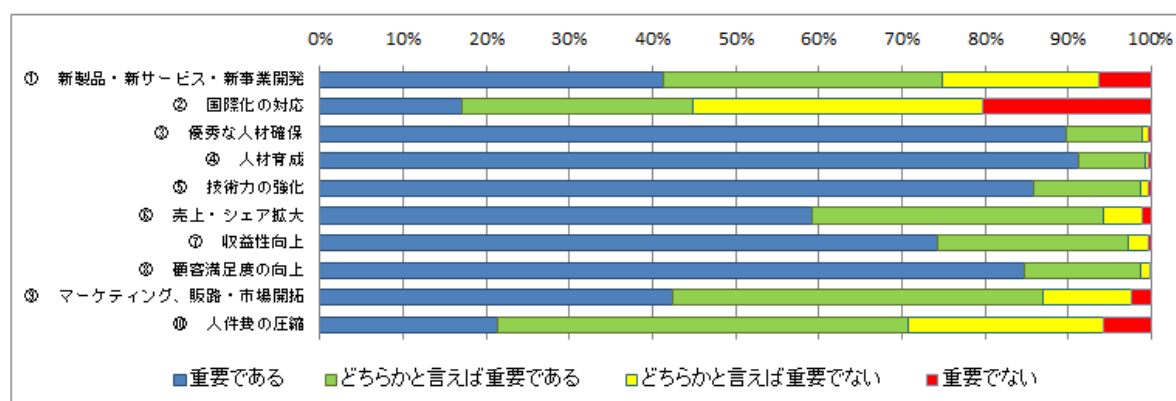
【全体】

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1473	1129	532	196
② 国際化の対応	606	990	1160	635
③ 優秀な人材確保	3064	340	26	12
④ 人材育成	3095	315	18	10
⑤ 技術力の強化	2828	523	64	17
⑥ 売上・シェア拡大	2052	1157	161	37
⑦ 収益性向上	2546	765	90	13
⑧ 顧客満足度の向上	2924	455	36	9
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1475	1495	348	78
⑩ 人件費の圧縮	764	1662	783	184



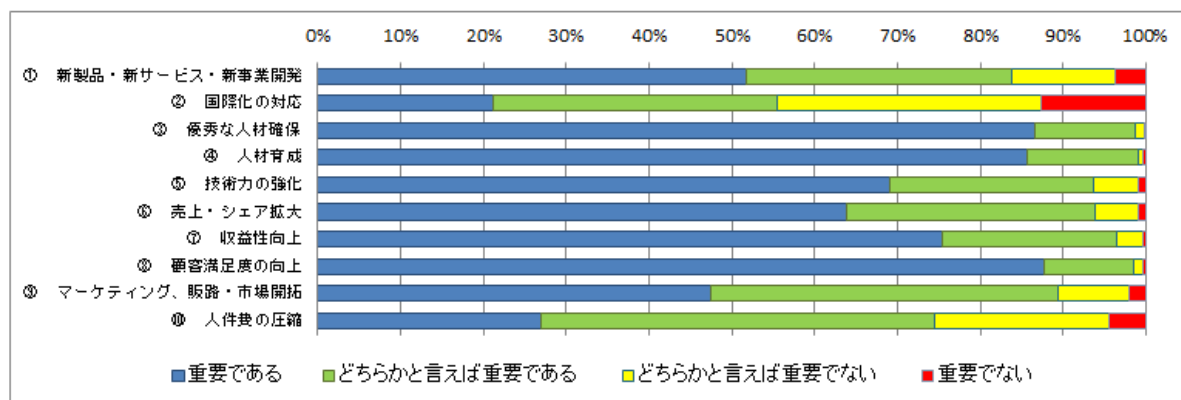
【ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1108	903	504	170
② 国際化の対応	457	747	936	545
③ 優秀な人材確保	2449	253	18	11
④ 人材育成	2490	219	14	8
⑤ 技術力の強化	2341	350	26	10
⑥ 売上・シェア拡大	1603	946	125	30
⑦ 収益性向上	2018	617	68	10
⑧ 顧客満足度の向上	2303	378	28	7
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1144	1202	288	64
⑩ 人件費の圧縮	575	1328	635	153



【非ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	365	226	88	26
② 国際化の対応	149	243	224	90
③ 優秀な人材確保	615	87	8	1
④ 人材育成	605	96	4	2
⑤ 技術力の強化	487	173	38	7
⑥ 売上・シェア拡大	449	211	36	7
⑦ 収益性向上	530	148	22	3
⑧ 顧客満足度の向上	621	77	8	2
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	331	293	60	14
⑩ 人件費の圧縮	189	334	148	31



注) 無回答は除外している。

2 人材確保に関して

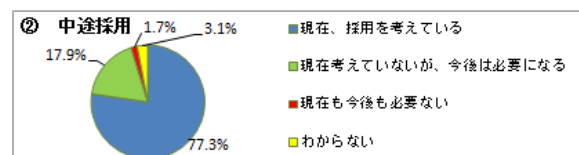
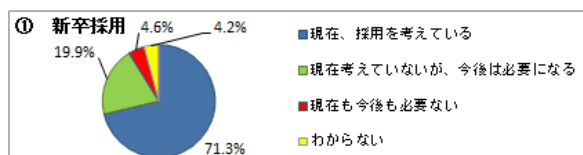
(1) 今後の採用予定

今後の採用予定について、新卒採用は「現在、採用を考えている」が71.3%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が19.9%、中途採用は「現在、採用を考えている」が77.3%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が17.9%を占めている。

このことから、現在又は将来の採用を必要と考えているとの回答は、新卒採用については91.2%、中途採用については95.2%に達するとともに、中途採用の方がやや高いことが分かる。

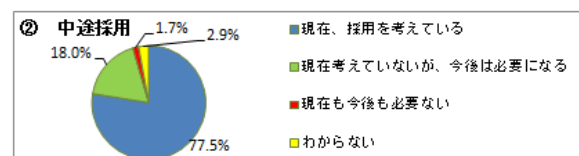
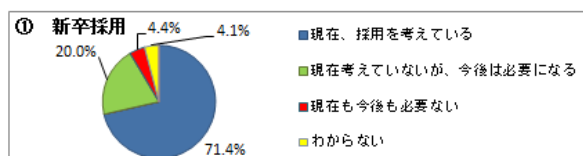
【全体】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	2430	678	157	144
② 中途採用	2653	616	59	105



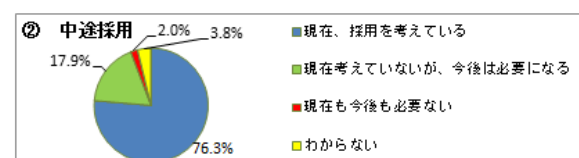
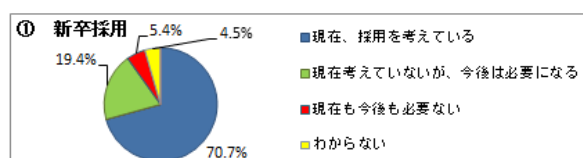
【ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	1930	541	119	112
② 中途採用	2111	489	45	78



【非ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	500	137	38	32
② 中途採用	542	127	14	27



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

新卒採用に当たって重視する教育訓練機関としては、「高校卒」57.9%、「大学卒」52.1%、「専門学校卒」48.5%、「高等専門学校卒」30.2%、「ポリテクカレッジ卒」26.9%の順に高くなっている^(※)。

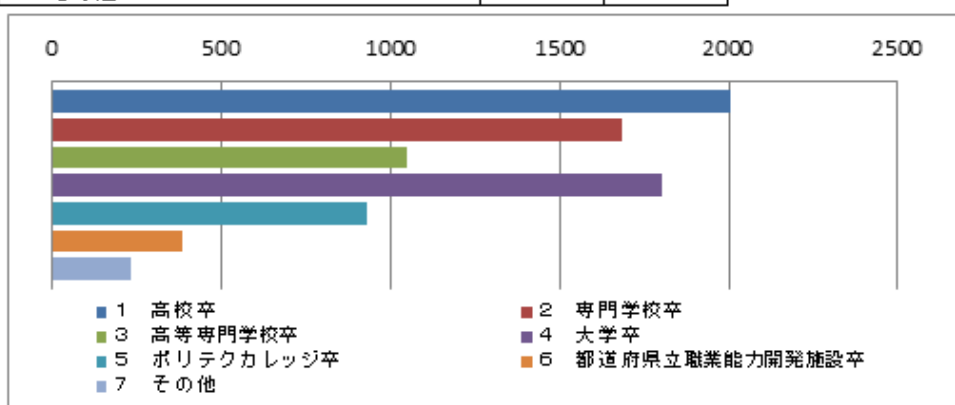
※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

平成30年3月卒業者数	高校卒	106.1万人
	専修学校・各種学校卒	46.5万人
	高等専門学校卒	0.9万人
	大学卒	56.5万人
	ポリテクカレッジ卒	0.2万人

出所) 文部科学省「学校基本調査(平成30年度)」(ポリテクカレッジ卒を除く)

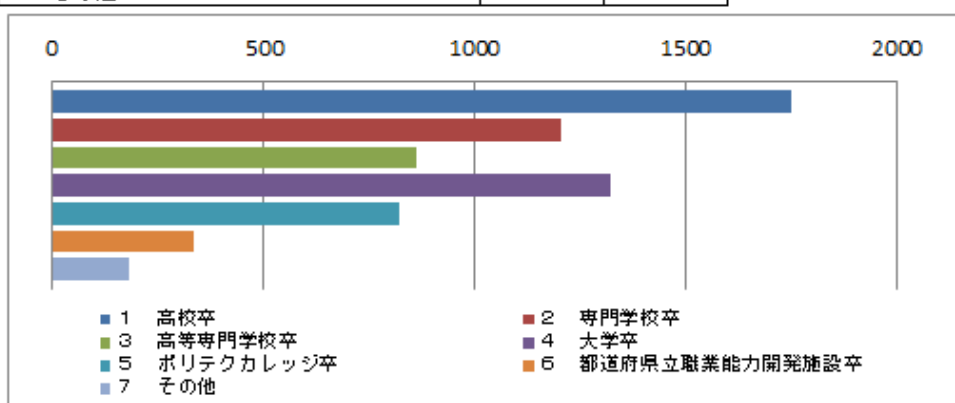
【全体】

項目	社	割合
1 高校卒	2007	57.9%
2 専門学校卒	1682	48.5%
3 高等専門学校卒	1045	30.2%
4 大学卒	1804	52.1%
5 ポリテクカレッジ卒	931	26.9%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	382	11.0%
7 その他	229	6.6%



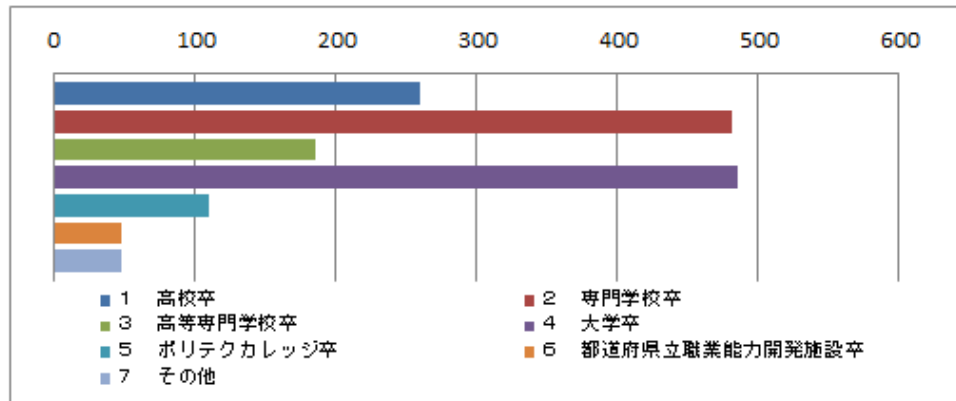
【ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	1747	63.5%
2 専門学校卒	1201	43.7%
3 高等専門学校卒	860	31.3%
4 大学卒	1319	48.0%
5 ポリテクカレッジ卒	821	29.9%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	335	12.2%
7 その他	181	6.6%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	260	36.4%
2 専門学校卒	481	67.3%
3 高等専門学校卒	185	25.9%
4 大学卒	485	67.8%
5 ポリテクカレッジ卒	110	15.4%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	47	6.6%
7 その他	48	6.7%



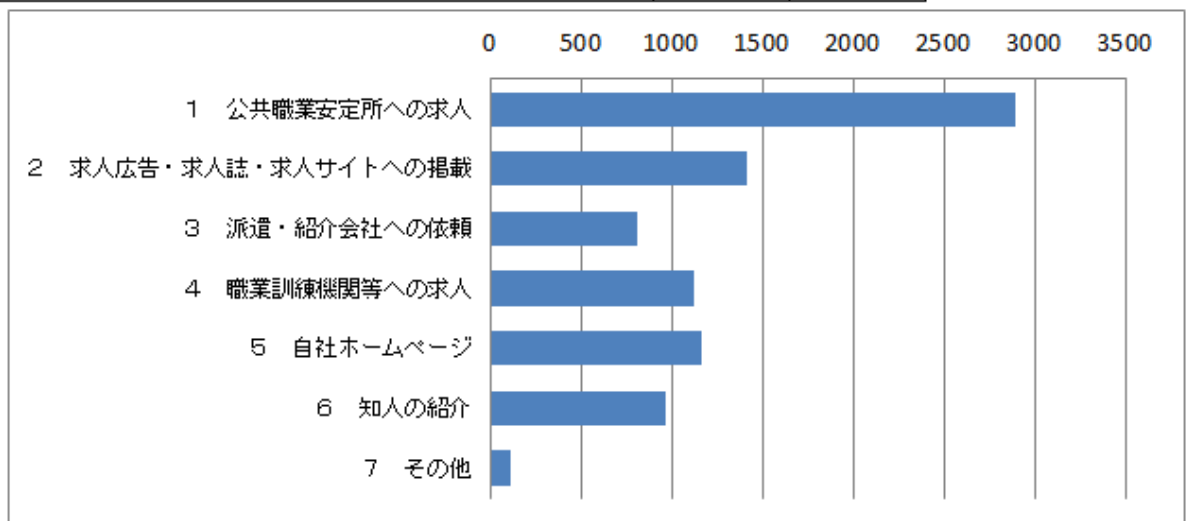
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

中途採用に当たって、よく用いる求人手段としては、「公共職業安定所への求人」(83.5%)が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(40.8%)、「自社ホームページ」(33.6%)、「職業訓練機関等への求人」(32.3%)が続いている。

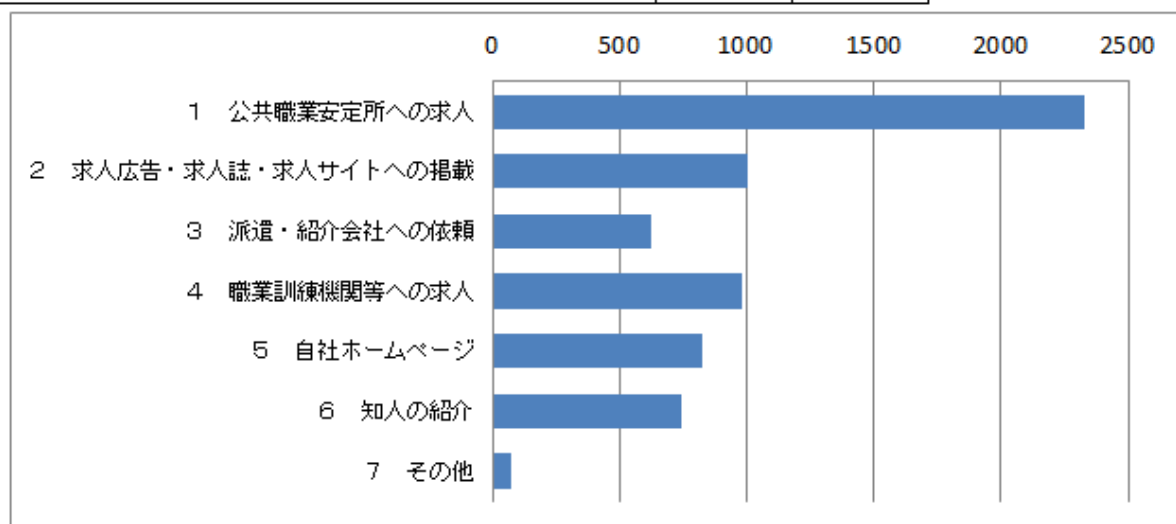
【全体】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2892	83.5%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1413	40.8%
3 派遣・紹介会社への依頼	812	23.4%
4 職業訓練機関等への求人	1119	32.3%
5 自社ホームページ	1164	33.6%
6 知人の紹介	972	28.1%
7 その他	116	3.3%



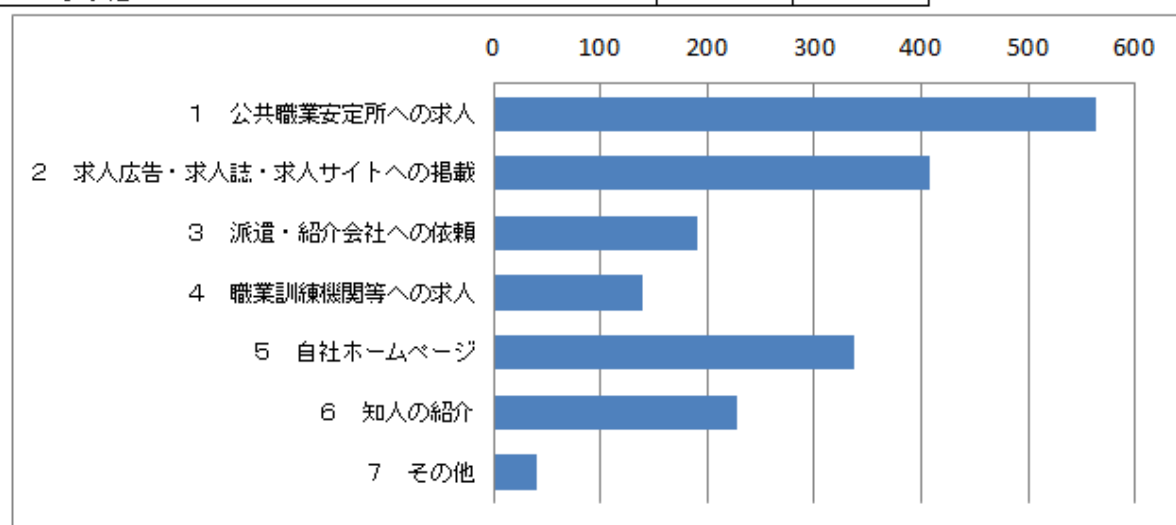
【ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2329	84.7%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1005	36.5%
3 派遣・紹介会社への依頼	622	22.6%
4 職業訓練機関等への求人	979	35.6%
5 自社ホームページ	827	30.1%
6 知人の紹介	745	27.1%
7 その他	76	2.8%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	563	78.7%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	408	57.1%
3 派遣・紹介会社への依頼	190	26.6%
4 職業訓練機関等への求人	140	19.6%
5 自社ホームページ	337	47.1%
6 知人の紹介	227	31.7%
7 その他	40	5.6%



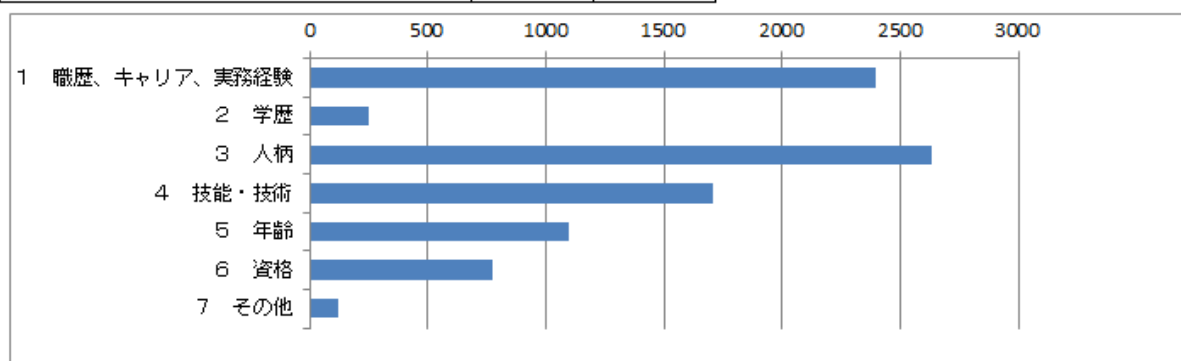
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

中途採用に当たって、人材として特に重視する事項としては、「人柄」(76.0%)、「職歴、キャリア、実務経験」(69.2%)、「技能・技術」(49.2%)の順に高い。
一方、「学歴」(7.1%)は少数であった。

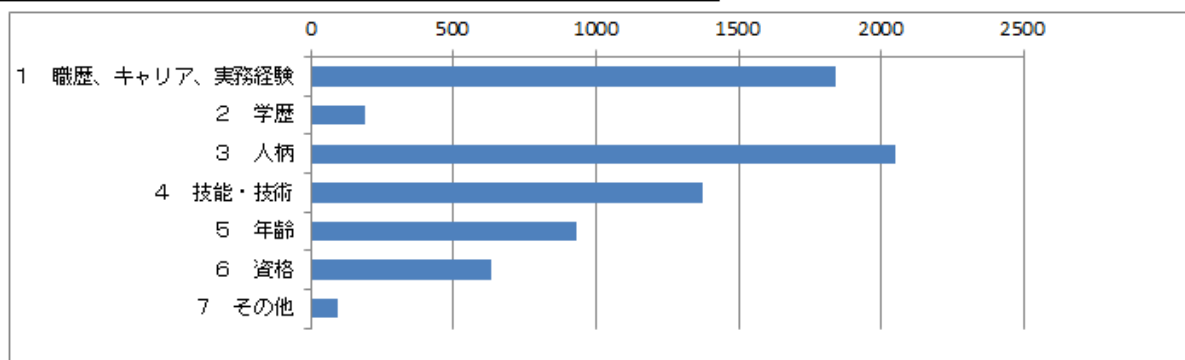
【全体】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2399	69.2%
2 学歴	247	7.1%
3 人柄	2635	76.0%
4 技能・技術	1704	49.2%
5 年齢	1093	31.5%
6 資格	774	22.3%
7 その他	123	3.5%



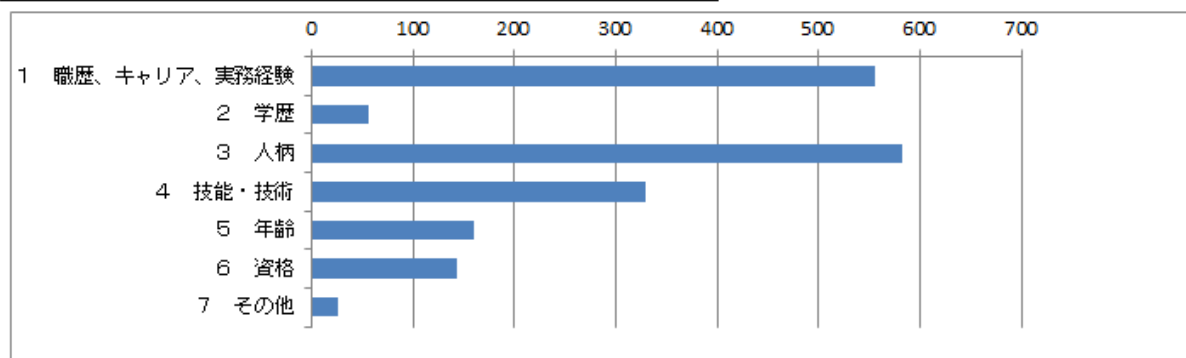
【ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1843	67.0%
2 学歴	191	6.9%
3 人柄	2052	74.6%
4 技能・技術	1374	50.0%
5 年齢	933	33.9%
6 資格	631	22.9%
7 その他	96	3.5%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	556	77.8%
2 学歴	56	7.8%
3 人柄	583	81.5%
4 技能・技術	330	46.2%
5 年齢	160	22.4%
6 資格	143	20.0%
7 その他	27	3.8%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

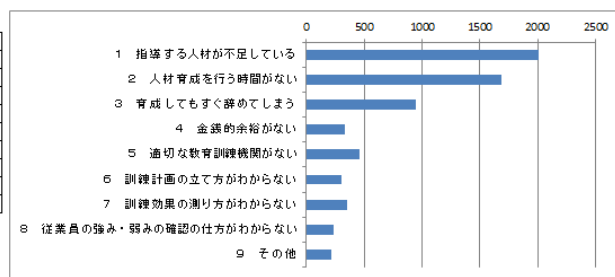
3 人材育成に関して

(1) 人材育成に関する課題

人材育成に関する課題としては、「指導する人材が不足している」(58.0%)、「人材育成を行う時間がない」(48.6%)が多い。

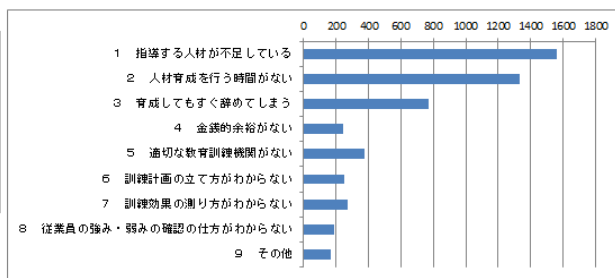
【全体】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	2011	58.0%
2 人材育成を行う時間がない	1884	48.6%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	947	27.3%
4 金銭的余裕がない	334	9.6%
5 適切な教育訓練機関がない	459	13.2%
6 訓練計画の立て方がわからない	300	8.7%
7 訓練効果の測り方がわからない	354	10.2%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	238	6.9%
9 その他	213	6.1%



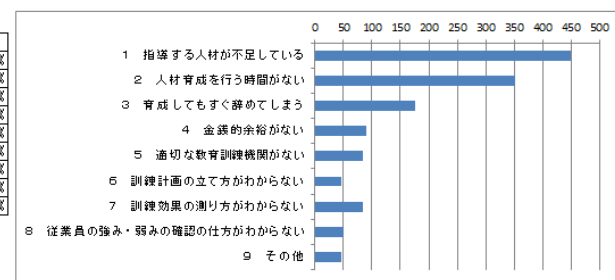
【ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1561	56.8%
2 人材育成を行う時間がない	1333	48.5%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	771	28.0%
4 金銭的余裕がない	243	8.8%
5 適切な教育訓練機関がない	374	13.6%
6 訓練計画の立て方がわからない	253	9.2%
7 訓練効果の測り方がわからない	269	9.8%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	188	6.8%
9 その他	167	6.1%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	450	62.9%
2 人材育成を行う時間がない	351	49.1%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	176	24.6%
4 金銭的余裕がない	91	12.7%
5 適切な教育訓練機関がない	85	11.9%
6 訓練計画の立て方がわからない	47	6.6%
7 訓練効果の測り方がわからない	85	11.9%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	50	7.0%
9 その他	46	6.4%



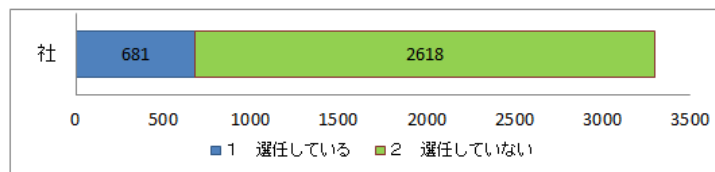
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発推進者の選任については、20.6%の事業所が「選任している」、79.4%の事業所が「選任していない」と回答している。

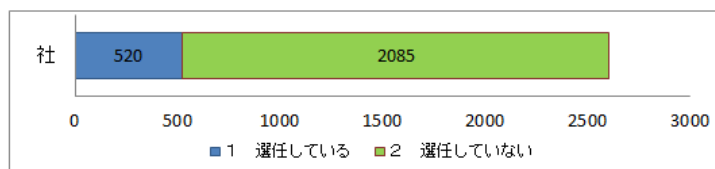
【全体】

項目	社	割合
1 選任している	681	20.6%
2 選任していない	2618	79.4%
	3299	100.0%



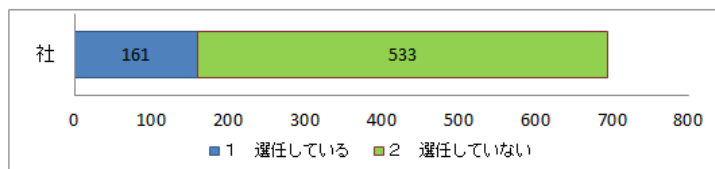
【ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	520	20.0%
2 選任していない	2085	80.0%
	2605	100.0%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	161	23.2%
2 選任していない	533	76.8%
	694	100.0%



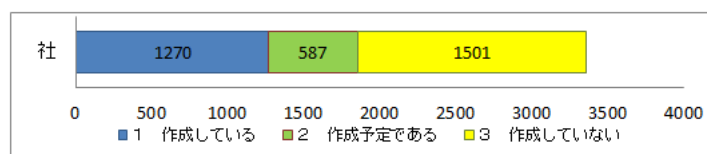
注) 無回答は除外している。

(3) 具体的な人材育成の計画の作成状況

具体的な人材育成計画の作成については、37.8%の事業所が「作成している」、17.5%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、44.7%の事業所は「作成していない」と回答している。

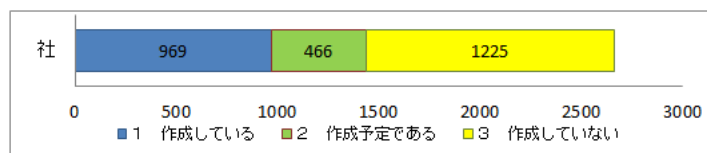
【全体】

項目	社	割合
1 作成している	1270	37.8%
2 作成予定である	587	17.5%
3 作成していない	1501	44.7%
	3358	100.0%



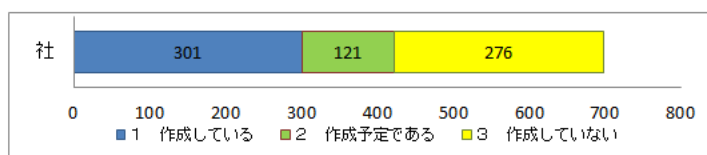
【ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	969	36.4%
2 作成予定である	466	17.5%
3 作成していない	1225	46.1%
	2660	100.0%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	301	43.1%
2 作成予定である	121	17.3%
3 作成していない	276	39.5%
	698	100.0%



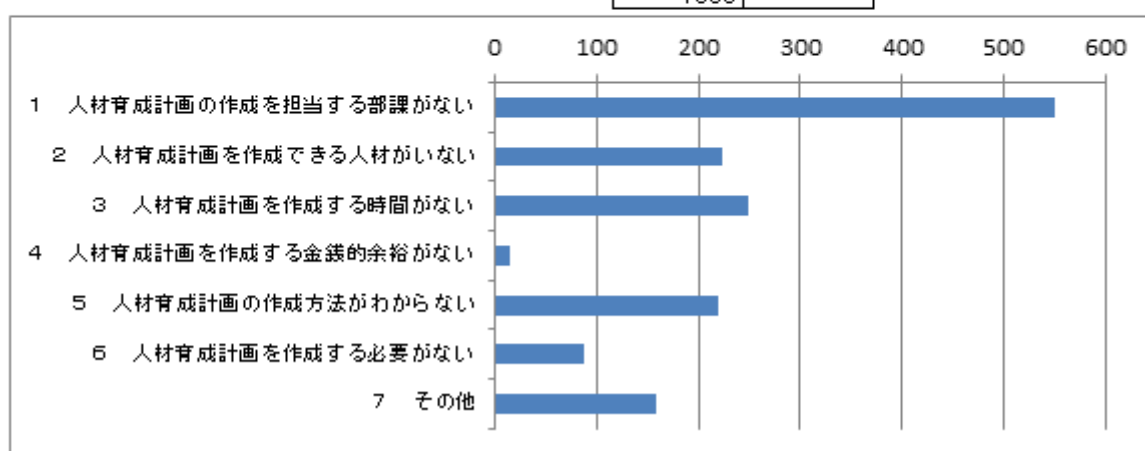
注) 無回答は除外している。

(3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(35.0%)を最も多く挙げている。

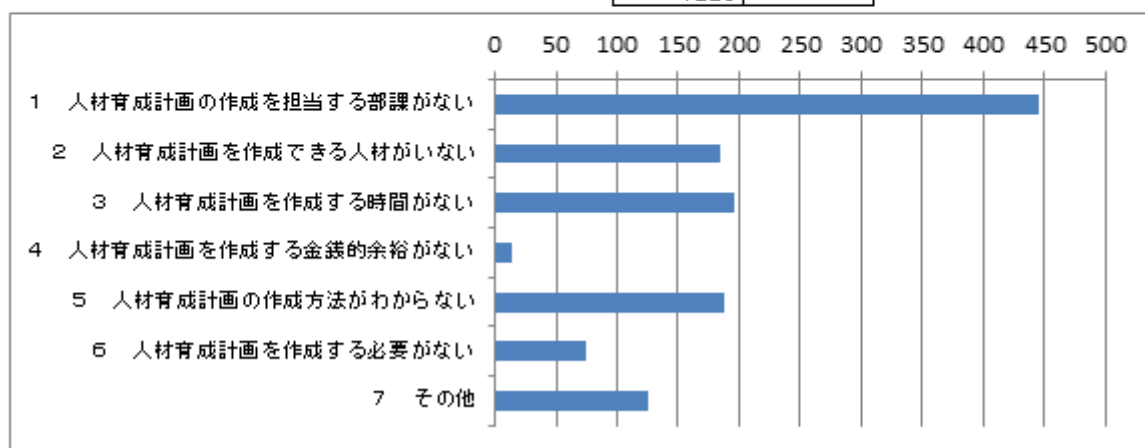
【全体】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	551	36.7%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	224	14.9%
3 人材育成計画を作成する時間がない	249	16.6%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	14	0.9%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	219	14.6%
6 人材育成計画を作成する必要がある	88	5.9%
7 その他	158	10.5%
	1503	



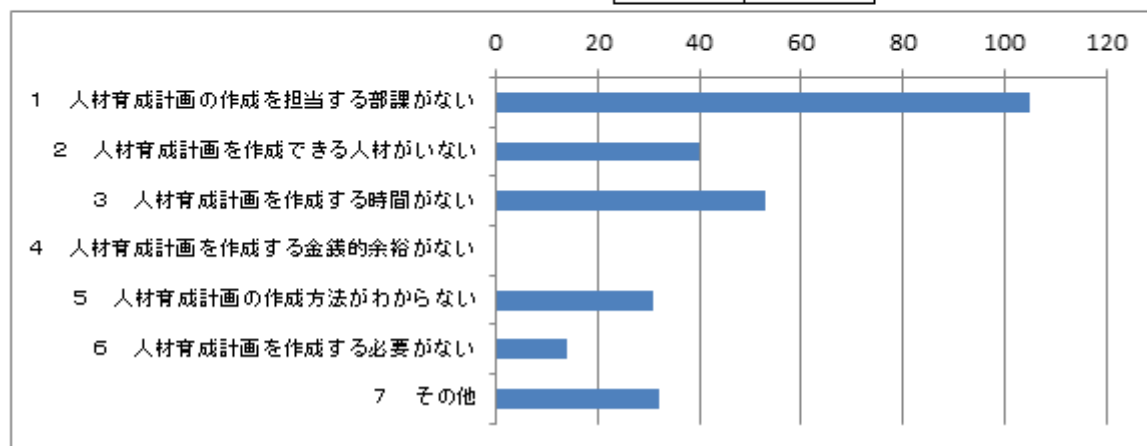
【ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	446	36.3%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	184	15.0%
3 人材育成計画を作成する時間がない	196	16.0%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	14	1.1%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	188	15.3%
6 人材育成計画を作成する必要がある	74	6.0%
7 その他	126	10.3%
	1228	



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	105	38.2%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	40	14.5%
3 人材育成計画を作成する時間がない	53	19.3%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	0	0.0%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	31	11.3%
6 人材育成計画を作成する必要がある	14	5.1%
7 その他	32	11.6%
	275	



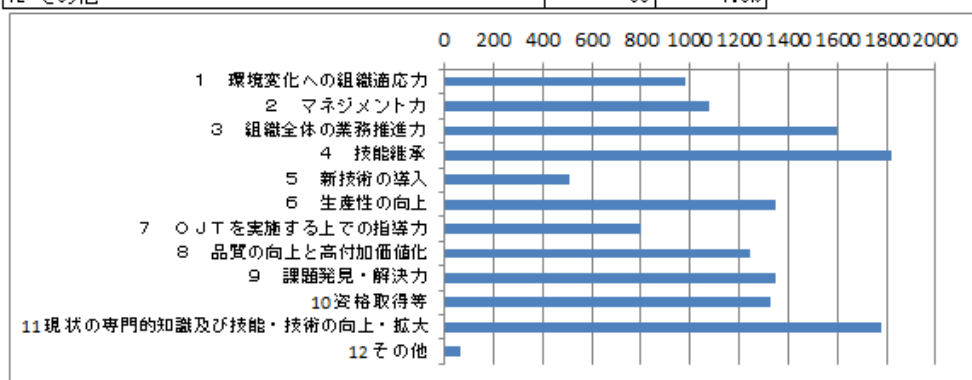
注) 無回答は除外している。

(4) 人材育成の目標

人材育成の目標としては、「技能承継」(52.5%)が最も高く、次いで「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(51.4%)が高くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(46.1%)、「生産性の向上」(38.9%)、「課題発見・解決力」(38.9%)、「資格取得等」(38.3%)の順となっている

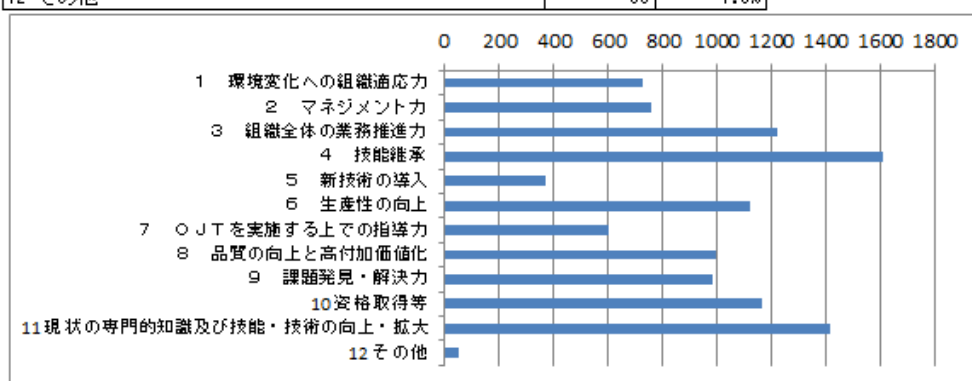
【全体】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	981	28.3%
2 マネジメント力	1077	31.1%
3 組織全体の業務推進力	1599	46.1%
4 技能継承	1820	52.5%
5 新技術の導入	510	14.7%
6 生産性の向上	1348	38.9%
7 OJTを実施する上での指導力	800	23.1%
8 品質の向上と高付加価値化	1246	36.0%
9 課題発見・解決力	1349	38.9%
10 資格取得等	1327	38.3%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1781	51.4%
12 その他	66	1.9%



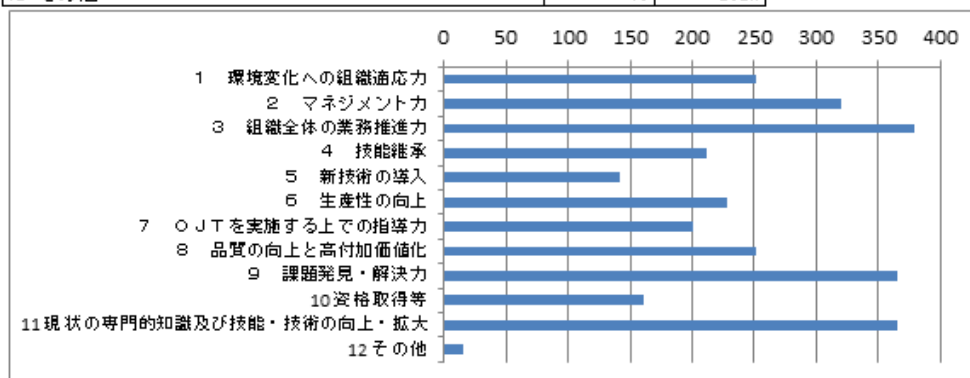
【ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	729	26.5%
2 マネジメント力	757	27.5%
3 組織全体の業務推進力	1220	44.4%
4 技能継承	1609	58.5%
5 新技術の導入	368	13.4%
6 生産性の向上	1120	40.7%
7 OJTを実施する上での指導力	599	21.8%
8 品質の向上と高付加価値化	994	36.1%
9 課題発見・解決力	984	35.8%
10 資格取得等	1166	42.4%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1415	51.5%
12 その他	50	1.8%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	252	35.2%
2 マネジメント力	320	44.8%
3 組織全体の業務推進力	379	53.0%
4 技能継承	211	29.5%
5 新技術の導入	142	19.9%
6 生産性の向上	228	31.9%
7 OJTを実施する上での指導力	201	28.1%
8 品質の向上と高付加価値化	252	35.2%
9 課題発見・解決力	365	51.0%
10 資格取得等	161	22.5%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	366	51.2%
12 その他	16	2.2%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

4 専門的職業能力に係る調査項目

専門的職業能力に関する調査票を用いて、①若年者及び40歳以上の採用の際に求める職業能力、②従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%~40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を次ページに記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

（注）本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の職務の括り方が、ものづくり分野では細かく、非ものづくり分野は大きいため、当該職務が必要と答えた割合は、ものづくり分野では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、非ものづくり分野は高くなる傾向にある。

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
機械	①トレース (48.8%) ①溶接 (48.8%) ③部品設計 (48.6%) ④マシニングセンタオペレータ (42.7%) ⑤外径加工 (41.8%) ■他 30.0%以上 13 件	①部品設計 (48.3%) ②溶接 (48.2%) ③トレース (42.7%) ④品質管理実務 (42.3%) ⑤外径加工 (41.9%) ■他 30.0%以上 20 件	①3 次元 CAD (27.4%) ②3 次元モデリング (24.5%) ③プログラミング (23.6%) ③CAD/CAM (23.6%) ⑤故障診断 (21.7%)
電気	①制御回路設計 (53.6%) ②制御盤組立 (47.4%) ③保全 (43.9%) ④基本設計 (43.1%) ⑤設計図面作成 (40.4%) ■他 30.0%以上 8 件	①制御回路設計 (56.8%) ②保全 (51.5%) ③制御盤組立 (49.7%) ④基本設計 (47.1%) ⑤制御盤設計 (46.2%) ■他 30.0%以上 10 件	①PLC 制御回路設計 (41.5%) ②有接点シーケンス制御回路設計 (39.6%) ③制御系修理 (34.6%) ④制御回路試験 (33.3%) ④絶縁診断 (33.3%) ■他 30.0%以上 6 件
設備工事	①施工 (57.7%) ②設計 (42.4%) ③空気調和設備 (39.9%) ④給排水衛生設備 (38.7%) ⑤積算・見積り (37.9%) ■他 30.0%以上 4 件	①施工 (55.9%) ②積算・見積り (48.5%) ③工程管理 (46.8%) ④施工計画 (46.1%) ⑤設計 (45.1%) ■他 30.0%以上 8 件	①受変電・発電機設備設計 (35.7%) ②幹線設備設計 (35.2%) ③動力設備設計 (35.2%) ④防災設備設計 (34.3%) ④光通信設備設計 (34.3%) ■他 30.0%以上 15 件
建築	①建築製図・トレース (61.2%) ②建築情報支援 (60.8%) ③施工管理 (45.5%)	①施工管理 (58.6%) ②建築製図・トレース (57.4%) ③建築情報支援 (57.0%)	①3 次元 CAD (29.4%) ②2 次元 CAD (24.4%) ③品質管理 (19.9%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
	④設計（40.5%） ⑤施工計画（36.0%） ■他 30.0%以上 1 件	④設計（48.6%） ⑤施工計画（43.7%） ■他 30.0%以上 8 件	④省エネルギー設計（19.4%） ⑤CAD による各種施工図面作成（18.9%） ⑤在来軸組構造（18.9%） ⑤原価管理（18.9%）
環境	①電気設備施工（60.9%） ②建築施工、設置（37.3%） ③給排水設備施工（エコキュート関連）（32.5%） ④環境測定（29.2%） ⑤省エネルギー診断（簡易）（27.7%）	①電気設備施工（55.9%） ②建築施工、設置（37.4%） ③改善工事監理（34.2%） ④保守計画（32.0%） ⑤環境測定（31.3%） ■他 30.0%以上 1 件	①電気設備施工計画（33.3%） ①配線工事（33.3%） ③電力量計（29.6%） ④パワーコンディショナ（28.7%） ④蓄電池（28.7%）
介護	①ホームヘルパーの職業倫理（81.8%） ②移動動作（78.4%） ③排泄（77.3%） ④衣服の着脱（76.1%） ④食事（76.1%） ④姿勢・体位変換（76.1%） ■他 30.0%以上 24 件	①ホームヘルパーの職業倫理（77.4%） ②姿勢・体位変換（76.3%） ③移動動作（75.3%） ③緊急時の対応（75.3%） ⑤排泄（74.2%） ■他 30.0%以上 26 件	①リーダー又管理者としての心構えと指導と管理（55.8%） ②福祉機器、福祉用具の種類と機能・使用法（50.0%） ③日常的な疾患の基礎知識と予防・対処の方法（48.1%） ④リハビリテーション医療（42.3%） ④加齢による老化（42.3%） ■他 30.0%以上 14 件
I T	①コンピュータ基本操作（74.9%） ②プログラミング	①システム設計（71.9%） ②システム設計進捗管	①プロジェクト開発環境計画（31.9%） ②ソフトウェア品質

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	(67.8%) ③プログラミング言語 (67.0%) ④プログラミング技術 (64.1%) ⑤ソフトウェアテスト (58.4%) ■他 30.0%以上 15 件	理 (69.4%) ③システム品質設計 (68.5%) ④スケジュール管理 (67.9%) ⑤プロジェクト計画 (66.4%) ■他 30.0%以上 30 件	管理手法の適用 (29.3%) ③プログラム品質チェック (27.6%) ④ソフトウェア性能測定 (25.9%) ⑤システムチューニング (23.3%)
医療事務	①外来受付窓口実務(補助) (88.4%) ②外来受付窓口実務 (86.0%) ③レセプト作成実務 (77.9%) ④診断書等文書作成 (66.3%) ⑤カルテ入力代行作業 (62.8%) ■他 30.0%以上 3 件	①レセプト作成実務 (90.4%) ②外来受付窓口実務 (84.3%) ③外来受付窓口実務(補助) (81.9%) ④診断書等文書作成 (69.9%) ⑤カルテ入力代行作業 (66.3%) ■他 30.0%以上 3 件	①医療サービス (64.7%) ②専門的情報の収集 (52.9%) ③救急医療情報システムへの入力 (41.2%) ③診察券発行 (41.2%) ⑤診断書作成 (35.3%) ⑤診療に関するデータ作成 (35.3%)
農業 (野菜作)	①農作業補助の段取り (76.9%) ②農薬・肥料の使用状況管理 (69.2%) ②農薬・肥料等管理 (69.2%) ②農作業実務の段取り (69.2%) ②作業環境安全管理 (69.2%) ■他 30.0%以上 34 件	①農作業補助の段取り (71.7%) ②農作業実務の段取り (71.7%) ③安全作業監督 (69.6%) ④農薬・肥料等管理 (67.4%) ④衛生管理推進 (67.4%) ■他 30.0%以上 34 件	①生物農薬利用技術 (47.1%) ②環境衛生 (41.2%) ③干ばつ対策 (35.3%) ③乗用トラクタの安全対策 (35.3%) ③作業環境管理 (35.3%) ③衛生対策 (35.3%) ③土壌分析 (35.3%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業 (米作)	①安全点検 (76.5%) ②雑草防除 (70.6%) ②栽培計画立案 (70.6%) ④田植え準備 (土おこし) (64.7%) ④畦畔管理 (64.7%) ④病虫害防除 (64.7%) ④安全・衛生作業監督 (64.7%) ■他 30.0%以上 22 件	①安全点検 (90.0%) ②安全・衛生作業監督 (85.0%) ③栽培計画立案 (80.0%) ③農薬・肥料等管理 (80.0%) ⑤施設・設備管理 (75.0%) ■他 30.0%以上 24 件	①作業環境管理 (50.0%) ①農機具等保守点検 (50.0%) ①農機具等管理実務 (50.0%) ④農薬の管理 (25.0%) ④施設・設備管理実務 (25.0%) ④安全点検 (25.0%) ④暗渠または弾丸暗渠の施工 (25.0%)
農業 (酪農)	①作業環境安全管理 (58.3%) ①安全・衛生作業監督 (58.3%) ③哺乳牛管理 (50.0%) ③哺乳管理 (50.0%) ③育成牛管理 (50.0%) ③育成管理 (50.0%) ③導入牛管理 (50.0%) ③カウコンフォート (適正な飼育空間の維持) (50.0%) ③疾病観察 (50.0%) ③出生牛管理 (50.0%) ③農作物衛生管理 (50.0%) ■他 30.0%以上 27 件	①カウコンフォート (適正な飼育空間の維持) (58.3%) ①作業環境安全管理 (58.3%) ①安全・衛生作業監督 (58.3%) ④哺乳牛管理 (50.0%) ④哺乳管理 (50.0%) ④育成牛管理 (50.0%) ④育成管理 (50.0%) ④搾乳牛管理 (50.0%) ④導入牛管理 (50.0%) ④疾病観察 (50.0%) ④農機具等安全管理 (50.0%) ④疾病判断・対応 (50.0%) ④疾病処置 (50.0%) ④農作物衛生管理 (50.0%) ■他 30.0%以上 31 件	①観察 (44.4%) ①分娩 (44.4%) ①洗浄排水処理関連法令等の理解 (44.4%) ①乗用トラクタの安全対策 (44.4%) ⑤血統登録作業の進捗管理 (33.3%) ⑤粗飼料生産 (デントコーンサイレージ) 圃場条件 (33.3%) ⑤粗飼料生産圃場条件 (33.3%) ⑤堆肥散布 (33.3%) ⑤飼育管理機械整備点検 (33.3%) ⑤機械整備点検作業管理 (33.3%) ⑤環境関係法令の理解 (33.3%) ⑤有機肥料生産・販売機械整備点検 (33.3%) ⑤暑熱対策 (33.3%) ⑤敷料購入実務 (33.3%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
			⑤機械整備点検作業管理 (33.3%) ⑤環境衛生 (33.3%)
農業 (その他、造園)	①施工技能 (53.8%) ②花き栽培 (38.5%) ②維持管理 (38.5%) ④工芸農作物栽培 (30.8%) ⑤施工管理 (23.1%) ⑤その他の花き栽培 (23.1%) ⑤計画・設計 (23.1%) ■他 30.0%以上 1 件	①施工管理 (53.3%) ②営業 (46.7%) ②計画・設計 (46.7%) ②花き栽培 (46.7%) ②施工技能 (46.7%) ■他 30.0%以上 4 件	①管理技術の向上 (100.0%) ①地ごしらえ・造成 (100.0%)
ホテル・旅館	①フロントレセプション (84.6%) ②ロビーサービス (80.8%) ③接客実務(補助) (77.8%) ③レストランサービス (78.8%) ⑤テレフォンオペレーション (76.9%) ■他 30.0%以上 22 件	①宿泊クレーム対応 (68.4%) ②フロントスタッフの人員管理 (66.7%) ②衛生管理 (66.7%) ②防犯・防災管理 (66.7%) ⑤営業計画実務 (64.9%) ■他 30.0%以上 35 件	①事業企画の実務 (47.4%) ①事業管理の実務 (47.4%) ③年間宣伝計画の策定 (42.1%) ④市場調査、同業他社の調査・分析 (31.6%) ⑤パンフレット作成 (26.3%) ⑤ワイン・スピリット類の提供 (ソムリエ) (26.3%)
旅行バス	①運転 (100.0%) ②ガイド (70.0%) ③事故防止および処理 (65.0%) ③道路交通状況の管理(日常) (65.0%) ⑤安全確保対策 (60.0%) ⑤運転者の割り当てと	①運転 (100.0%) ②道路交通状況の管理(日常) (77.3%) ③事故防止および処理 (72.7%) ③安全確保対策 (72.7%) ⑤道路交通状況の管理(突発) (68.2%)	①操業前車両点検 (57.1%) ①年間運行計画の決定、統括 (57.1%) ①運行管理者の選任 (57.1%) ①事故防止対策の決定、統括 (57.1%) ①飲酒運転防止の決

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
	配車（実務）（60.0%） ■他 30.0%以上 10 件	⑤運転者の割り当てと配車（策定）（68.2%） ⑤ 運転者教育（68.2%） ■他 30.0%以上 11 件	定、統括（57.1%） ①採用（57.1%） ①操業前備品点検（57.1%） ■他 30.0%以上 9 件
旅行	①接客販売実務（78.6%） ②商品企画実務（71.4%） ③手配・斡旋実務（64.3%） ④商品企画推進（57.1%） ④接客販売推進（57.1%） ■他 30.0%以上 5 件	①接客販売実務（66.7%） ①接客販売戦略（66.7%） ①商品企画実務（66.7%） ①商品企画推進（66.7%） ①商品企画統括（66.7%） ■他 30.0%以上 14 件	①旅行商品開発管理（100.0%） ②支店統括実務（66.7%） ②担当別業績管理（66.7%） ②売上目標達成管理（66.7%） ②接客販売戦略の推進策定（66.7%） ②売上目標達成のための判断（66.7%） ②インターネットによる情報管理業務（66.7%） ②旅行商品開発（66.7%） ②支店営業事務（66.7%） ②商品企画に関する判断（66.7%） ②航空会社の選択補助（66.7%） ②航空会社との条件決定（66.7%） ②航空会社の選択（66.7%） ②添乗員選定（66.7%） ②ホテルとの条件の決定（66.7%） ②現地ホテルなどの調

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
			整の統括（66.7%） ■他 30.0%以上 3 件
パソコン活用・総務	①表計算（89.1%） ②文書作成（88.4%） ③パソコン基本操作（82.4%） ④インターネット（79.8%） ⑤庶務・渉外実務（補助）（57.6%） ■他 30.0%以上 2 件	①文書作成（82.6%） ②表計算（82.2%） ③パソコン基本操作（76.3%） ④インターネット（74.4%） ⑤庶務・渉外実務（補助）（58.8%） ■他 30.0%以上 20 件	①表計算ソフトの基本操作（39.8%） ②運用テストの実施（35.4%） ③システム維持・改善（33.9%） ④製造物責任のリスク対応（33.6%） ⑤概要と機能（32.5%） ■他 30.0%以上 3 件
経理	①会計記帳実務（補助）（88.5%） ②財務会計実務（70.1%） ③原価の計算実務（補助）（51.1%） ④財務諸表報告実務（50.3%） ⑤原価計算実務（49.7%） ■他 30.0%以上 4 件	①財務会計実務（80.0%） ②会計記帳実務（補助）（76.3%） ③財務諸表報告実務（75.6%） ④財務・税務管理（64.0%） ⑤予算・資金管理（64.0%） ■他 30.0%以上 4 件	①債権・債務の管理（60.1%） ②資金調達・資金運用、資金管理（56.1%） ③決算手続き（54.1%） ④原価標準の設定と差異分析（51.4%） ⑤原価計算基準に沿った会計処理（45.3%） ■他 30.0%以上 4 件
営業	①営業活動実務（補助）（84.7%） ②営業活動実務（70.9%） ③営業活動管理（54.7%） ④営業計画実務（補助）（50.3%） ⑤営業管理実務	①営業活動実務（81.2%） ②営業活動管理（73.2%） ③営業活動実務（補助）（73.0%） ④営業管理実務（70.1%） ⑤営業計画推進	①市場調査と分析（39.3%） ②営業・マーケティング戦略の立案と策定（38.7%） ③製品計画の立案と策定（37.0%） ④営業活動情報の収集と分析（37.0%） ⑤貿易実務、企画

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって 必要であるが自社内での O J Tでは養成しが たい職業能力
	若年者	40 歳以上	
	(47.7%) ■他 30.0%以上 3 件	(63.5%) ■他 30.0%以上 5 件	(35.3%) ■他 30.0%以上 7 件

別紙1

調査対象企業数 3465 企業

施設別調査数一覧

別紙2

	都道府県	施設名	調査数											
			ものづくり分野						非ものづくり分野					
			合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1 北海道		011 北海道職業能力開発促進センター	42	9	6	10	15	2	18	2	10	2	2	2
		012 函館訓練センター	38	7	3	10	16	2	4		3			1
		013 旭川訓練センター	35	6	5	10	12	2	3		3			
		014 釧路訓練センター	15		4	5	4	2	0					
		019 北海道職業能力開発大学校	38	7	6	13	10	2	4		4			
2 青森県		021 青森職業能力開発促進センター	36	7	2	7	19	1	6	2		2		2
		029 東北能開大付属青森短大	27	6	4	13		4	8		6		2	
3 岩手県		031 岩手職業能力開発促進センター	39	5	5	14	10	5	11	2	3	2	2	2
4 宮城県		041 宮城職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	19	2	10	2	3	2
		049 東北職業能力開発大学校	32	5	5	10	10	2	3		3			
5 秋田県		051 秋田職業能力開発促進センター	36	6	4	14	10	2	11	2	3	2	2	2
		059 東北能開大付属秋田短大	33	9	1	11	11	1	2		2			
6 山形県		061 山形職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		071 福島職業能力開発促進センター	35	6	4	13	10	2	9	2	1	2	2	2
7 福島県		072 いわき訓練センター	34	4	9	11	10		3		3			
		073 会津訓練センター	32	8	2	11	11		3		3			
8 茨城県		081 茨城職業能力開発促進センター	32	9	1	10	10	2	11	2	3	2	2	2
9 栃木県		091 栃木職業能力開発促進センター	33	7	3	8	13	2	11	2	3	2	2	2
		099 関東職業能力開発大学校	32	7	3	10	10	2	3		3			
10 群馬県		101 群馬職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
11 埼玉県		111 埼玉職業能力開発促進センター	37	9	3	11	11	3	18	2	10	2	2	2
		121 千葉職業能力開発促進センター	39	6	5	11	17		19	2	11	2	2	2
12 千葉県		122 君津訓練センター	33	6	9	7	9	2	2		2			
		123 高度訓練センター	27	13	1	11		2	5		5			
		129 関東能開大付属千葉短大	35	6	5	12	12		0					
13 東京都		139 職業大	0						0					
14 神奈川県		141 関東職業能力開発促進センター	32	9	1	10	10	2	18	1	11	2	2	2
		149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	0						0					
15 新潟県		151 新潟職業能力開発促進センター	33	4	7	9	11	2	18	1	10	3	2	2
		159 北陸能開大付属新潟短大	33	7	4	10	10	2	3		3			
16 富山県		161 富山職業能力開発促進センター	34	7	4	10	10	3	11	2	3	2	2	2
		169 北陸職業能力開発大学校	37	11	2	12	10	2	3		3			
17 石川県		171 石川職業能力開発促進センター	26	8	2	9	7		6	2		2		2
		179 北陸能開大付属石川短大	31		9	10	10	2	3		3			
18 福井県		181 福井職業能力開発促進センター	36	6	4	15	9	2	10	2	2	2	3	1
19 山梨県		191 山梨職業能力開発促進センター	33	6	3	12	10	2	10	2	2	2	2	2
20 長野県		201 長野職業能力開発促進センター	33	6	5	8	12	2	11	2	3	2	2	2
		202 松本訓練センター	34	6	15	11	2		1		1			
21 岐阜県		211 岐阜職業能力開発促進センター	32	6	5	9	10	2	11	2	3	2	2	2
		219 東海職業能力開発大学校	37	9	3	12	11	2	5		5			
22 静岡県		221 静岡職業能力開発促進センター	33	7	3	9	12	2	19	2	11	2	2	2
		229 東海能開大付属浜松短大	23	6	4	10	2	1	2		2			
23 愛知県		231 中部職業能力開発促進センター	30	8	4	6	10	2	20	2	12	2	2	2
		232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0						0					
24 三重県		241 三重職業能力開発促進センター	39	2	9	12	12	4	11	2	3	2	2	2
		242 伊勢訓練センター	35	6	5	11	11	2	2		2			
25 滋賀県		251 滋賀職業能力開発促進センター	32	6	3	10	11	2	11	2	3	2	2	2
		259 近畿能開大付属滋賀短大	33	7	3	11	10	2	3		3			
26 京都府		261 京都職業能力開発促進センター	33	7	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		269 近畿能開大付属京都短大	33	7	4	10	10	2	3		3			
27 大阪府		271 関西職業能力開発促進センター	29	7	3	8	10	1	20	2	12	2	2	2
		272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0						0					
		279 近畿職業能力開発大学校	33	15	1	13	4		6	1	5			
28 兵庫県		281 兵庫職業能力開発促進センター	33	6	4	10	11	2	18	2	10	2	2	2
		282 加古川訓練センター	32	5	6	8	11	2	5		5			
		289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	0						0					
29 奈良県		291 奈良職業能力開発促進センター	31	4	3	10	12	2	10	3	3		2	2
30 和歌山県		301 和歌山職業能力開発促進センター	33	2	9	10	11	1	11	2	3	2	2	2
31 鳥取県		311 鳥取職業能力開発促進センター	32	2	8	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		312 米子訓練センター	32	5	5	10	10	2	3		3			
32 島根県		321 島根職業能力開発促進センター	39	7	4	10	16	2	11	2	3	2	2	2
		329 中国能開大付属島根短大	33	6	4	11	10	2	4		4			
33 岡山県		331 岡山職業能力開発促進センター	35		11	10	12	2	20	2	12	2	2	2
		339 中国職業能力開発大学校	32	6	4	13	7	2	3		3			
34 広島県		341 広島職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	18	2	10	2	2	2
		349 中国能開大付属福山短大	34	9	1	12	10	2	7		7			
35 山口県		351 山口職業能力開発促進センター	34	5	5	11	11	2	11	2	3	2	2	2
36 徳島県		361 徳島職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	2	3	2	2
37 香川県		371 香川職業能力開発促進センター	33	1	10	10	10	2	13	3	3	2	2	3
		379 四国職業能力開発大学校	32	10	3	8	9	2	4		4			
38 愛媛県		381 愛媛職業能力開発促進センター	34	6	5	12	11		9	2	3	1	1	2
39 高知県		391 高知職業能力開発促進センター	32	2	8	9	11	2	11	2	3	2	2	2
		399 四国能開大付属高知短大	33	8	3	10	10	2	3		3			
40 福岡県		401 福岡職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	18	2	10	2	2	2
		402 飯塚訓練センター	33	7	3	11	10	2	5		5			
		409 九州職業能力開発大学校	33	5	6	11	9	2	4		4			
41 佐賀県		411 佐賀職業能力開発促進センター	32	6	5	8	11	2	11	2	3	2	2	2
42 長崎県		421 長崎職業能力開発促進センター	33	2	9	10	12		11	2	3	2	2	2
		422 佐世保訓練センター	32	4	6	10	10	2	3		3			
43 熊本県		431 熊本職業能力開発促進センター	37	7	4	14	10	2	13	2	5	2	2	2
		432 荒尾訓練センター	33	6	4	10	11	2	3		3			
44 大分県		441 大分職業能力開発促進センター	32	6	4	12	10		11	2	3	2	2	2
		451 宮崎職業能力開発促進センター	34	2	9	11	10	2	10	2	2	2	2	2
45 宮崎県		452 延岡訓練センター	37	7	7	11	10	2	1		1			
		461 鹿児島職業能力開発促進センター	32	4	6	9	11	2	11	2	3	2	2	2
46 鹿児島県		469 九州能開大付属川内短大	34	10	1	10	10	3	4		4			
		471 沖縄職業能力開発促進センター	36		12	10	10	4	11	2	5	2	2	
47 沖縄県		479 沖縄職業能力開発大学校	32	6	2	12	11	1	3		1			2
合計			2750	502	393	862	841	152	715	93	347	91	91	93

Seite 3

[illegible]

[illegible]